

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社エムジーホーム
【英訳名】	MG HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 阿部 洋二
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区花表町7番21号
【電話番号】	052(881)3211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北川 隆徳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区花表町7番21号
【電話番号】	052(881)3211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北川 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,963,253	3,005,623	1,364,564	576,183	5,497,557
経常損失( ) (千円)	357,703	87,619	246,189	104,984	790,654
四半期(当期)純損失( ) (千円)	297,957	98,695	245,177	116,578	799,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,017,995	1,017,995	1,017,995
発行済株式総数 (株)			18,276	18,276	18,276
純資産額 (千円)			1,428,915	827,066	927,080
総資産額 (千円)			5,695,736	3,807,821	5,278,602
1株当たり純資産額 (円)			81,188.39	46,992.43	52,675.05
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	16,929.43	5,607.72	13,930.56	6,623.77	45,448.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.1	21.7	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,393	929,213			1,746,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,804	48,043			223,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,846,603	850,160			2,100,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			83,432	197,547	70,450
従業員数 (名)			34	25	26

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成 22年12月31日現在

従業員数(名)	25
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社の主たる業務には生産に該当する事項がありませんので、記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における契約実績は次のとおりであります。

		期首契約残高	前年同期比 (%)	期中契約高	前年同期比 (%)	期末契約残高	前年同期比 (%)
分譲マンション 事業	数量 (戸)	3	30.0	47	83.9	33	206.3
	金額 (千円)	103,540	38.4	1,406,380	89.1	945,521	190.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
分譲マンション事業	17	34.0	564,399	41.7
賃貸事業			11,784	99.6
合計	17	34.0	576,183	42.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において、当社が判断したものです。

当社は平成20年3月期より連続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していたことから、平成21年3月期第2四半期以降、平成23年3月期第2四半期まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

また、当第2四半期累計期間において80百万円の営業利益を計上したものの、当第3四半期累計期間において営業損失6百万円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、これに対処すべく、本支店の統合・処分や人員の適正化を含むコスト削減を推進するとともに、完成在庫の圧縮を行い経営のスリム化を図りました。また販売状況も順調に推移していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当第3四半期会計期間において、上記「継続企業の前提に関する注記」を解消いたしました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

###### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におきましては完成物件の販売を推進し、次のような結果となっております。

###### 売上高

当第3四半期会計期間末における分譲マンション事業の実績といたしましては、顧客への引渡しが完了した金額は564百万円となっております。また、引渡が平成23年1月以降となる金額は945百万円となっております。そして、賃貸事業の売上高は11百万円となっております。

###### 営業損失

販売費及び一般管理費は経費削減の効果が発現し、前年同期と比べ82百万円減少しております。その結果営業損失は63百万円となり、前年同期と比べ105百万円減少しております。

###### 経常損失

借入金の減少に伴い支払利息が減少した事等により、経常損失は104百万円となり、前年同期と比べ141百万円減少しました。

###### 四半期純損失

当第3四半期におきまして投資有価証券評価損を11百万円計上いたしました。第3四半期純損失は116百万円となり前年同期と比べ128百万円減少しました。

###### (2) 財政状態の分析

総資産は前事業年度末と比べ1,470百万円減少しました。主に販売用不動産の減少1,219百万円及び仕掛販売用不動産の減少308百万円によるものです。また、負債の減少1,370百万円は、主に買掛金の減少509百万円及び借入金の減少849百万円によるものです。

###### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産は減少したものの、仕入債務も減少しているため18百万円（前年同期は645百万円）となっております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の解約による収入などにより、45百万円（前年同期は 5百万円）となっております。そして、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては借入れによる収入等により、68百万円（前年同期は 648百万円）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末の残高は197百万円（前年同期は83百万円）となっております。

(4) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中することから、完成在庫の安定的な分譲により毎月の経常資金の支払に備えております。

(5) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(6) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は「事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しておりますが、これに対処すべく下記のような対応策を実施した結果経営はスリム化し、また販売状況も順調に推移していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社の実施した重要事象等を解消するための対応策は以下の通りであります。

本社及び支店の統廃合は終了し、また遊休資産の処分、人員の適正化についても最終段階に入ってきており、その結果販売費及び一般管理費の金額も大幅に減少しております。

当社社員による販売体制を強化し、広告宣伝費や販売手数料を含む全ての項目に亘ってコストダウンを図ります。

顧客のニーズにあった商品企画を徹底し、コスト増無く好まれる物件開発を行います。

過度な仕入先行を行わず、経営の効率化・スリム化を果たします。

金融機関との良好な関係を継続して維持することにより、今後の販売状況から生じる資金需要に応じた支援を得られるように致します。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	18,276	18,276		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 12月31日		18,276		1,017,995		

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	676		676	3.69
計		676		676	3.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	107,000	107,500	101,200	127,000	120,000	115,500	82,300	86,000	98,700
最低(円)	84,000	89,100	95,100	99,000	110,100	80,300	66,100	67,000	78,000

(注) 株価は、東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,547	<sup>2</sup> 112,582
売掛金	13,536	15,291
販売用不動産	<sup>2</sup> 1,030,962	<sup>2</sup> 2,250,795
仕掛販売用不動産	1,325,158	<sup>2</sup> 1,633,619
貯蔵品	1,484	1,682
その他	21,511	11,475
貸倒引当金	1,400	1,400
流動資産合計	2,588,800	4,024,047
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,049,855	<sup>1, 2</sup> 1,062,834
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	227,001	<sup>2</sup> 249,557
貸倒引当金	60,800	60,800
固定資産合計	1,219,020	1,254,555
資産合計	3,807,821	5,278,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438	511,297
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,605,500	2,106,600
1年内返済予定の長期借入金	401,292	924,004
その他	108,093	118,978
流動負債合計	2,216,323	3,760,879
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	411,248	237,258
退職給付引当金	44,167	43,183
その他	9,015	10,201
固定負債合計	764,430	590,642
負債合計	2,980,754	4,351,522

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
資本剰余金	-	332,803
利益剰余金	110,232	344,340
自己株式	83,211	83,211
株主資本合計	824,550	923,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,516	3,834
純資産合計	827,066	927,080
負債純資産合計	3,807,821	5,278,602

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,963,253	3,005,623
売上原価	3,620,286	2,663,860
売上総利益	342,966	341,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,645	24,390
給料及び手当	148,279	102,136
その他の人件費	24,561	21,601
退職給付費用	7,586	2,939
販売手数料	24,186	6,939
減価償却費	18,000	4,461
租税公課	49,251	26,134
広告宣伝費	167,614	92,515
支払手数料	21,796	19,305
その他	68,178	47,508
販売費及び一般管理費合計	563,097	347,929
営業損失( )	220,130	6,167
営業外収益		
受取配当金	1,745	1,997
その他	1,306	1,726
営業外収益合計	3,051	3,723
営業外費用		
支払利息	82,298	52,917
社債利息	5,206	4,281
株主優待費	53,120	27,115
雑損失	-	861
営業外費用合計	140,624	85,175
経常損失( )	357,703	87,619
特別利益		
固定資産売却益	262	-
投資有価証券売却益	61,691	1,044
保険差益	1,011	-
特別利益合計	62,964	1,044
特別損失		
固定資産除却損	3,114	392
固定資産売却損	105	-
投資有価証券評価損	-	11,728
特別損失合計	3,219	12,120
税引前四半期純損失( )	297,957	98,695
四半期純損失( )	297,957	98,695

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,364,564	576,183
売上原価	1,339,482	527,908
売上総利益	25,082	48,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,710	8,130
給料及び手当	48,126	33,530
その他の人件費	8,338	8,686
退職給付費用	2,434	947
販売手数料	11,670	-
減価償却費	6,000	1,487
租税公課	12,491	7,835
広告宣伝費	68,485	31,351
支払手数料	7,560	6,587
その他	18,955	13,695
販売費及び一般管理費合計	194,773	112,250
営業損失( )	169,691	63,975
営業外収益		
受取配当金	396	711
その他	341	1,332
営業外収益合計	738	2,044
営業外費用		
支払利息	22,367	14,492
社債利息	1,748	1,446
株主優待費	53,120	27,115
営業外費用合計	77,236	43,053
経常損失( )	246,189	104,984
特別利益		
投資有価証券売却益	-	180
保険差益	1,011	-
特別利益合計	1,011	180
特別損失		
固定資産除却損	-	45
投資有価証券評価損	-	11,728
特別損失合計	-	11,774
税引前四半期純損失( )	245,177	116,578
四半期純損失( )	245,177	116,578

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	297,957	98,695
減価償却費	18,000	12,600
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,790	984
受取利息及び受取配当金	1,787	2,079
支払利息及び社債利息	87,504	57,199
有形固定資産除却損	3,114	392
有形固定資産売却損益( は益)	157	-
投資有価証券売却損益( は益)	61,691	1,044
投資有価証券評価損益( は益)	-	11,728
保険差益	1,011	-
売上債権の増減額( は増加)	11,940	1,754
たな卸資産の増減額( は増加)	1,886,531	1,528,492
前払費用の増減額( は増加)	11,941	8,264
仕入債務の増減額( は減少)	44,410	509,858
未払金の増減額( は減少)	21,668	15,717
未払費用の増減額( は減少)	1,075	345
前受金の増減額( は減少)	1,266	29,711
その他	106,928	26,979
小計	1,677,375	979,877
利息及び配当金の受取額	1,787	2,079
保険金の受取額	1,290	-
利息の支払額	79,749	51,355
法人税等の支払額	2,310	1,387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,598,393</b>	<b>929,213</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	28,136	16,000
定期預金の払戻による収入	20,241	58,131
有形固定資産の売却による収入	51,440	-
投資有価証券の取得による支出	104	2,863
投資有価証券の売却による収入	93,864	5,267
差入保証金の差入による支出	3,595	-
差入保証金の回収による収入	95	3,520
その他	3,000	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,804</b>	<b>48,043</b>

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,284,000
短期借入金の返済による支出	2,269,000	1,785,100
長期借入れによる収入	370,000	377,000
長期借入金の返済による支出	1,148,502	725,722
社債の償還による支出	48,000	-
自己株式の取得による支出	454	-
配当金の支払額	647	338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,846,603</b>	<b>850,160</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,405	127,096
現金及び現金同等物の期首残高	200,837	70,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,432	197,547



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 税金費用の計算	経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 308,567千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 295,967千円
2 担保提供資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 販売用不動産 916,698千円	2 担保提供資産 定期預金 10,131千円 販売用不動産 2,223,179千円 仕掛販売用不動産 936,439千円 建物 544,675千円 土地 443,007千円 投資有価証券 71,287千円 差入保証金 19,880千円 計 4,248,599千円
3 偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。 債務保証額 50,000千円	3 偶発債務 顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。 債務保証額 50,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 119,539千円	現金及び預金 197,547千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 36,107千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 -千円
現金及び現金同等物 83,432千円	現金及び現金同等物 197,547千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	18,276

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	676

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度末と比較し著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、新築マンションの分譲事業を主要事業として営業活動を展開しております。その他に愛知県その他の地域において賃貸用のマンション等を所有しております。

当社は「分譲マンション事業」と「賃貸事業」を2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,922	33,700	3,005,623		3,005,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,971,922	33,700	3,005,623		3,005,623
セグメント利益	101,188	19,973	121,161		121,161

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	564,399	11,784	576,183		576,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	564,399	11,784	576,183		576,183
セグメント利益及び損失( )	36,014	7,209	28,805		28,805

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,161
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	127,328
四半期損益計算書の営業損失( )	6,167

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,805
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	35,169
四半期損益計算書の営業損失( )	63,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前会計年度末と比較し著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 46,992.43円	1株当たり純資産額 52,675.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	827,066	927,080
普通株式に係る純資産額(千円)	827,066	927,080
普通株式の発行済株式数(株)	18,276	18,276
普通株式の自己株式数(株)	676	676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,600	17,600

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16,929.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 5,607.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	297,957	98,695
普通株式に係る四半期純損失(千円)	297,957	98,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,600	17,600

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	13,930.56円 6,623.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	245,177	116,578
普通株式に係る四半期純損失(千円)	245,177	116,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,600	17,600

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

### 監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 岩村 豊正 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上するとともに今後のマンション需要回復の不透明性が会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

### 監査法人アンビシャス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩村豊正 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。